

はじめに

現在の東北圏広域地方計画は、21世紀前半期を展望しつつ東北圏の地域特性を踏まえ、特色ある地域戦略を描く概ね10年間の計画として、平成21年8月4日に大臣決定されている。その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害を受け、計画推進に向け多くの課題が生じたこと、また、近年頻発する大規模自然災害等やインフラの老朽化への適確な対応、急速に顕在化する人口問題等、様々な社会要請にこたえるため、これを前倒して改定することとした。

計画改定に当たっては、平成27年8月14日に閣議決定された新たな国土形成計画(全国計画)や国土のグランドデザイン2050、さらに地方創生に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略等との整合を図りつつ、長期的視点から「新たな東北圏」の姿を描いた上で、今後10年間に推進すべき地域戦略を明示する。

計画期間における最優先課題は、東日本大震災からの着実な復興である。今後も行政、住民が一丸となって取組を加速し、一日も早い復興を成し遂げる。

また、震災を教訓に災害に強くしなやかな東北圏の創出を目指す。具体的には、地震・火山対策、洪水・土砂対策等の推進に加え、産学官が連携し、災害記録の蓄積・伝承、防災技術の研究・開発・普及等、ハード・ソフトの両面から総合的に取り組み、国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、グローバルな防災戦略の推進に貢献する。

東北圏は、南北600kmに及ぶ広大な国土を有し縦方向の移動距離が長く、また数列の山脈により横方向の移動も容易ではないことに加え、約8割が豪雪地帯という厳しい条件下に多くの中小都市や農山漁村地域が形成されている。また、全国で最も急速に人口減少・高齢化が進展すると予測され、一部地域では既に深刻な問題として顕在化しつつある。

このため、多様な産業の振興を図るとともに多世代が持続的かつ安全・安心に暮らせる都市・農山漁村地域の実現に向けた取組を積極的に推進する。例えば、近隣の都市同士が都市機能のコンパクト化とネットワークの整備を進め、相互補完するシステムへの転換を図るとともに、東北圏の大部分を占める農山漁村地域においては、一定のサービス機能を集約した小さな拠点の形成と、拠点と都市・集落を結ぶネットワークの整備を図り、圏域内に活発な対流を創り出す。

1 また、首都圏等の他圏域から積極的にヒト、モノ、情報等を「呼び込む」ことは、圏
2 域内の対流のみならず圏域間の対流を促進し、人口問題に直面している東北圏において
3 非常に重要である。

4 平成 27 年春に常磐自動車道が開通し、関越自動車道、東北縦貫自動車道に次いで三
5 本目の動脈が首都圏と直結した。加えて、現在震災復興プロジェクトとして整備が進む
6 三陸沿岸道路や、日本海沿岸地域で整備中の日本海沿岸東北自動車道、秋田・山形・福
7 島の内陸部の主要都市を結ぶ東北中央自動車道等の縦軸、それらを結ぶ横軸の整備によ
8 り、10 年後には東北圏全域に速達性、信頼性の高い交通ネットワークの効果が波及し生
9 産性が飛躍的に向上する。

10 また、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化、港湾機能の拡充等により圏域間の対
11 流が促進される条件が充実する。

12
13 まさにこれからの 10 年間は、東北圏に「呼び込む」とともにそれらを活かす千載一
14 遇の機会となる。この機を逸することなく各種産業の振興を図り、医療、ロボット等先
15 端産業の集積等により産業分野の裾野を拡大するとともに、基幹となる農林水産業分野
16 における 6 次産業化の推進、国際研究拠点の誘致等により、若者・女性等の雇用環境の
17 充実を図り、子育て環境の整備と相まって定住人口の安定化を図ることで豊かな東北圏
18 の形成を目指す。

19 さらに、圏域内の豊かで特色のある自然環境・文化資源を周遊する広域観光サービス
20 を積極的に提供し、国内外を対象とした観光産業の活性化により交流人口の大幅な拡大
21 を図る。特に、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、震
22 災復興の姿と安全で魅力ある東北圏を世界に発信する絶好の機会となることから、外国
23 人観光客へのプロモーション等について首都圏との連携を強化していく。

24
25 また、国内外との交流・連携を促進し、東北圏全体として国際競争力の強化を図るた
26 め、日本海と太平洋の 2 面をフルに活用した国際物流機能、国際交流機能の高度化・効
27 率化を実現するグローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進する。

28
29 東北圏の将来像としては「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内
30 外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海、太平洋 2 面活用による産業集
31 積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。